

国内の畜産物の需給動向

牛肉

6年11月の牛肉生産量、前年同月比0.1%減

生産量

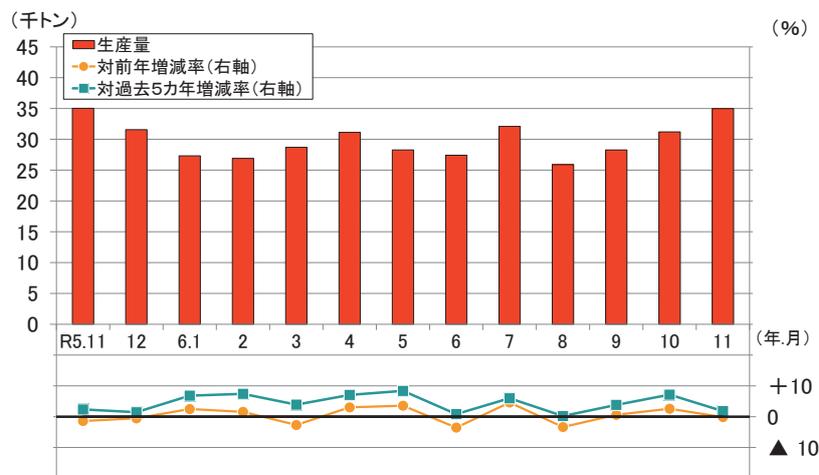
令和6年11月の牛肉生産量^(注1)は、3万4984トン（前年同月比0.1%減）と前年同月並みとなった（図1）。品種別では、和牛は1万9189トン（同3.4%増）と前年同月をやや上回った一方、交雑種は8882トン（同

0.3%減）と前年同月並み、乳用種は6857トン（同5.8%減）と前年同月をやや下回った。

なお、過去5カ年の11月の平均生産量との比較では、1.8%増とわずかに上回る結果となった。

（注1）生産量の合計は、その他の牛、子牛を含む。

図1 牛肉生産量の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：部分肉ベース。

輸入量

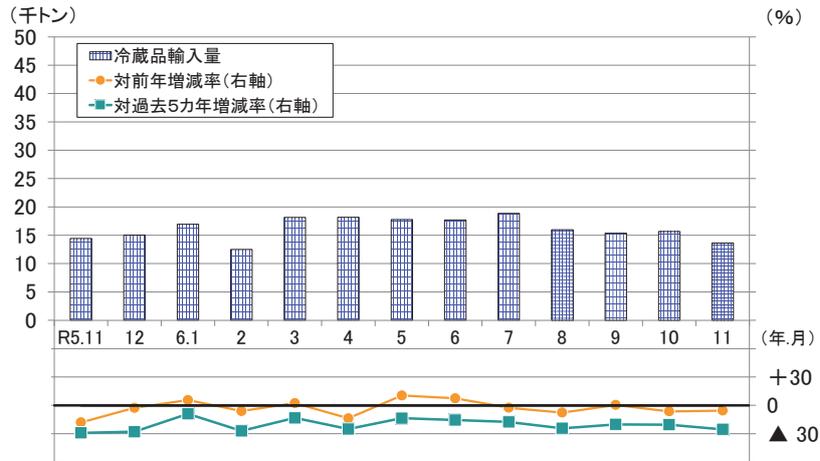
11月の輸入量について、冷蔵品は、国内需要の低迷により低調に推移する中、主要輸入先である米国産輸入量が減少したこともあり、1万3633トン（前年同月比5.6%減）と前年同月をやや下回った（図2）。冷凍品は、豪州産のうち主に加工用のひき材などに使用されるトリミングの輸入量が増加したことなど

から、2万931トン（同10.5%増）と前年同月をかなりの程度上回った（図3）。この結果、輸入量の合計^(注2)では、3万4574トン（同3.5%増）と前年同月をやや上回った。

なお、過去5カ年の11月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は25.5%減と大幅に、冷凍品は13.2%減とかなり大きく、いずれも下回る結果となった。

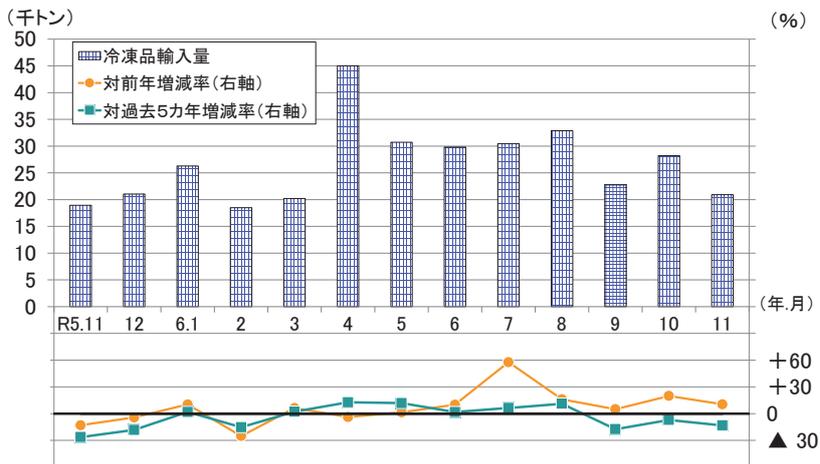
（注2）輸入量の合計は、煮沸肉、ほほ肉、頭肉を含む。

図2 冷蔵牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

図3 冷凍牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

家計消費量等

11月の牛肉の家計消費量(全国1人あたり)は159グラム(前年同月比3.1%増)と前年同月をやや上回った(総務省「家計調査」)。

なお、過去5カ年の11月の平均消費量との比較では、7.7%減とかなりの程度下回る結果となった。

11月の外食産業全体の売上高は、ファストフード業態やファミリーレストラン業態を中心に好調な各社キャンペーンや堅調な訪日外客数などに支えられ、前年同月比10.5%

増と前年同月をかなりの程度上回った(一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」)。このうち、食肉の取り扱いが多いとされる業態として、ハンバーガー店を含むファストフードの洋風は、リニューアル商品や11月29日の「いい肉の日」、月末のブラックフライデーのクーポンが好調で、同10.8%増と前年同月をかなりの程度上回った。また、牛丼店を含むファストフードの和風は、季節の定番メニューや客単価の上昇により、同12.6%増と前年同月をかなり大きく上回った。ファミリーレストランの

焼き肉は、割引セール的好评もあり、同6.5%増と前年同月をかなりの程度上回った。

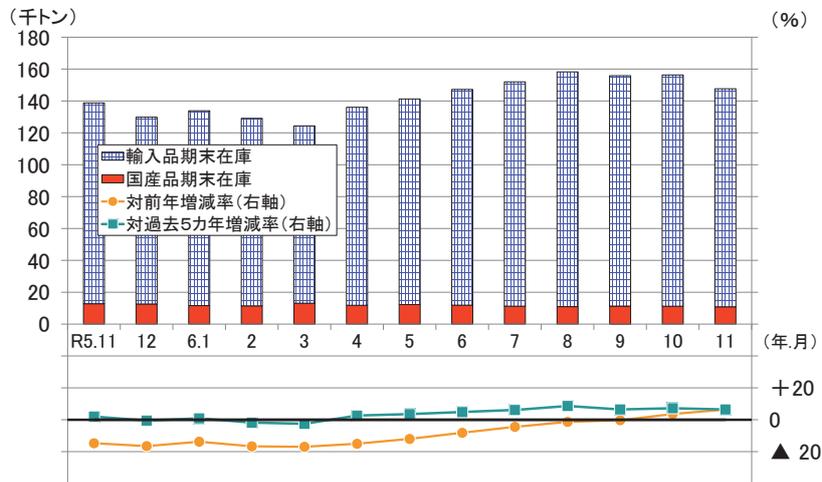
推定期末在庫・推定出回り量

11月の推定期末在庫は、14万7658トン（前年同月比6.4%増）と前年同月をかなりの程度上回った（図4）。このうち、国産品は1万867トン（同15.1%減）と前年同月

をかなり大きく下回った一方、在庫の大半を占める輸入品は13万6791トン（同8.6%増）と前年同月をかなりの程度上回った。

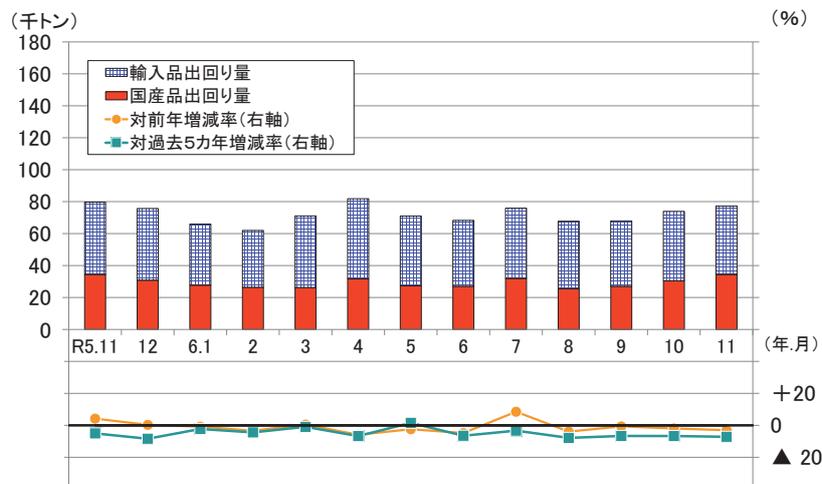
推定出回り量は、7万7277トン（同3.0%減）と前年同月をやや下回った（図5）。このうち、国産品は3万4417トン（同0.0%増）と前年同月並み、輸入品は4万2861トン（同5.4%減）と前年同月をやや下回った。

図4 牛肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図5 牛肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 丸吉 裕子)

豚肉

6年11月の豚肉生産量、前年同月比5.2%減

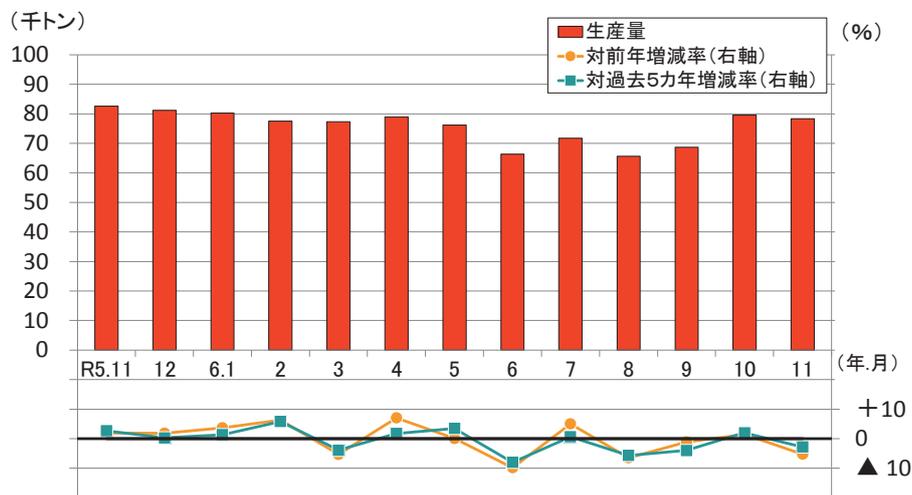
生産量

令和6年11月の豚肉生産量は、7万8361トン（前年同月比5.2%減）と前年同月を

やや下回った（図1）。

なお、過去5カ年の11月の平均生産量との比較でも、2.8%減とわずかに下回る結果となった。

図1 豚肉生産量の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：部分肉ベース。

輸入量

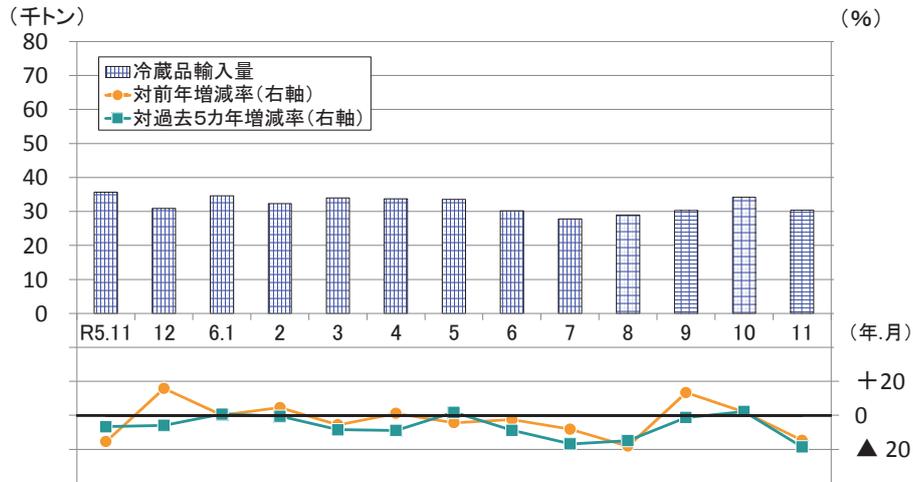
11月の輸入量について、冷蔵品は、為替や現地相場高の影響などにより、輸入量のほとんどを占める米国産、カナダ産およびメキシコ産輸入量が減少したことなどから、3万428トン（前年同月比14.7%減）と前年同月をかなり大きく下回った（図2）。冷凍品は、価格優位性のあるブラジル産輸入量の増加の他、北米産輸入量も増加したことなどから、

4万7785トン（同22.1%増）と前年同月を大幅に上回った（図3）。この結果、輸入量の合計^(注)では、7万8216トン（同4.5%増）と前年同月をやや上回った。

なお、過去5カ年の11月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は18.6%減と大幅に下回った一方、冷凍品は15.2%増とかなり大きく上回る結果となった。

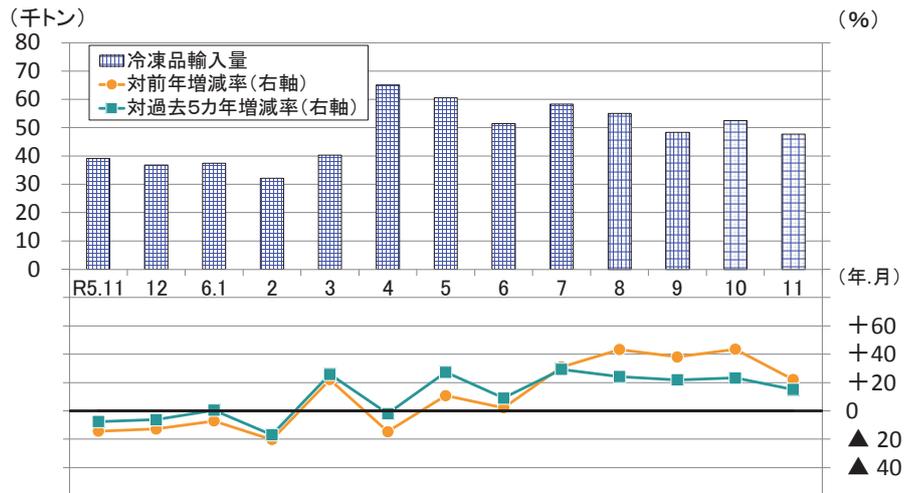
(注) 輸入量の合計は、くず肉を含む。

図2 冷蔵豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

図3 冷凍豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

家計消費量

11月の豚肉の家計消費量（全国1人当たり）は、644グラム（前年同月比0.8%増）と前年同月をわずかに上回った（総務省「家計調査」）。

なお、過去5カ年の11月の平均消費量との比較でも、2.2%増とわずかに上回る結果となった。

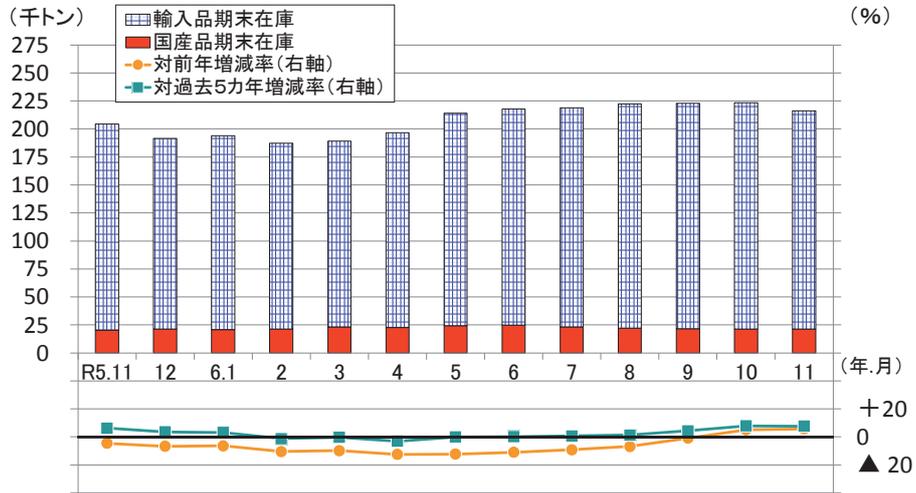
推定期末在庫・推定出回り量

11月の推定期末在庫は、21万6186トン（前年同月比5.8%増）と前年同月をやや上回った（図4）。このうち、輸入品は、19万4797トン（同5.7%増）と前年同月をやや上回った。

推定出回り量は、16万3591トン（同1.1%減）と前年同月をわずかに下回った（図5）。このうち、国産品は7万8249トン（同

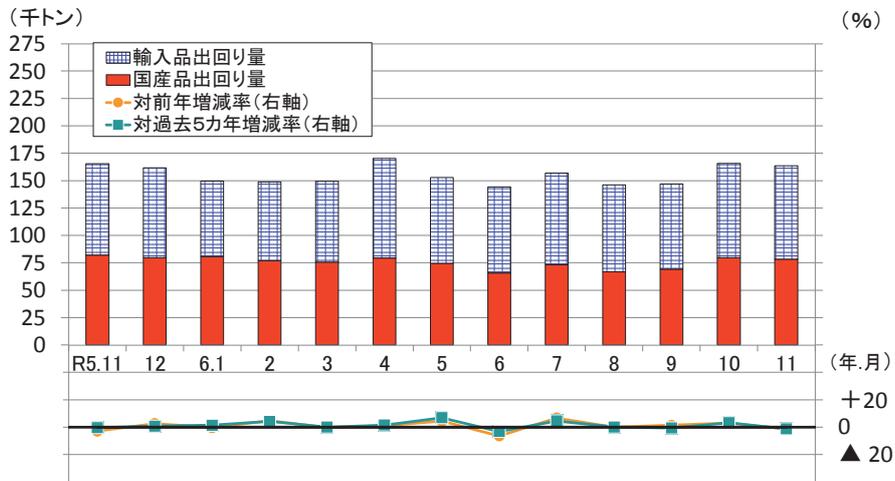
4.7%減)と前年同月をやや下回った一方、同月をわずかに上回った。
 輸入品は8万5341トン(同2.4%増)と前年

図4 豚肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図5 豚肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 小森 香穂)

鶏肉

6年11月の鶏肉生産量、前年同月比1.7%減

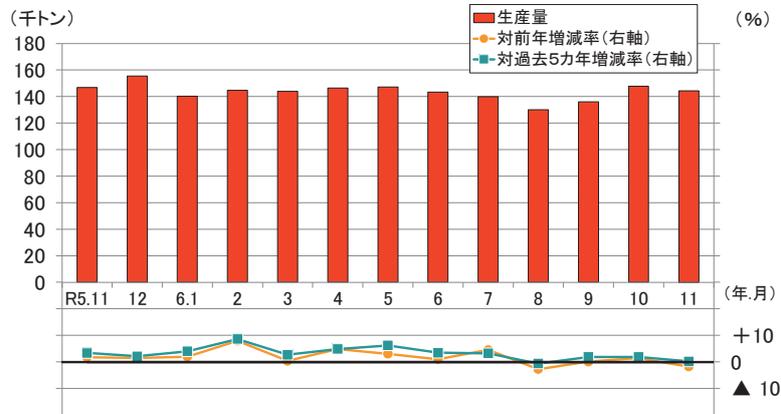
生産量

令和6年11月の鶏肉生産量は、14万4235トン（前年同月比1.7%減）と前年

同月をわずかに下回った（図1）。

なお、過去5カ年の11月の平均生産量との比較では、0.2%増と同水準という結果となった。

図1 鶏肉生産量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ
注1：骨付き肉ベース。
注2：成鶏肉を含む。

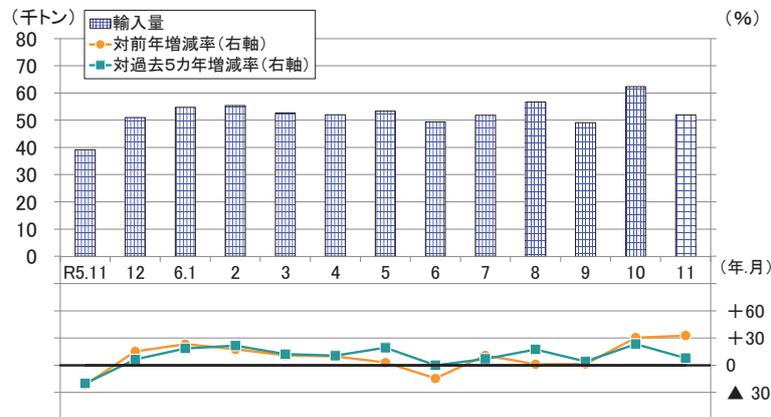
輸入量

11月の輸入量は、国内の節約志向を背景とした鶏肉需要により、ブラジル産、タイ産ともに輸入量が増加したことなどから、5万

1967トン（前年同月比32.6%増）と前年同月を大幅に上回った（図2）。

なお、過去5カ年の11月の平均輸入量との比較でも、7.9%増とかなりの程度上回る結果となった。

図2 鶏肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：鶏肉以外の家きん肉を含まない。

家計消費量

11月の鶏肉の家計消費量(全国1人当たり)は、551グラム(前年同月比5.5%増)と前年同月をやや上回った(総務省「家計調査」)。

なお、過去5カ年の11月の平均消費量との比較でも、7.5%増とかなりの程度上回る結果となった。

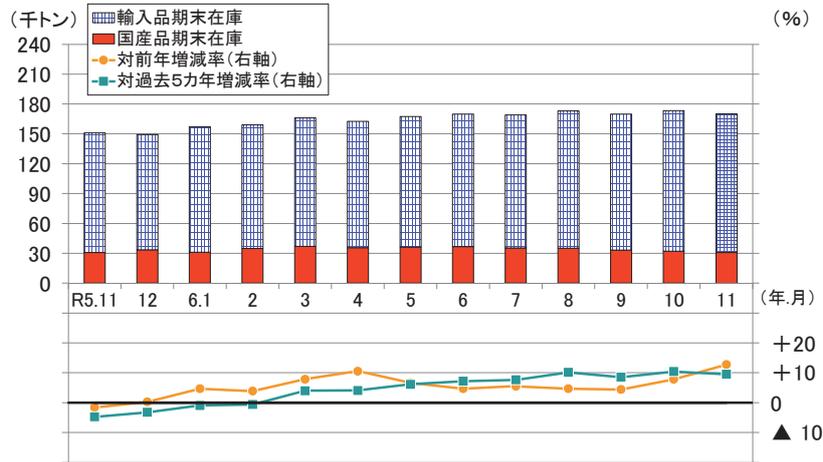
推定期末在庫・推定出回り量

11月の推定期末在庫は、17万103トン

(前年同月比12.8%増)と前年同月をかなり大きく上回った(図3)。このうち、輸入品は13万9323トン(同16.1%増)と前年同月を大幅に上回った。

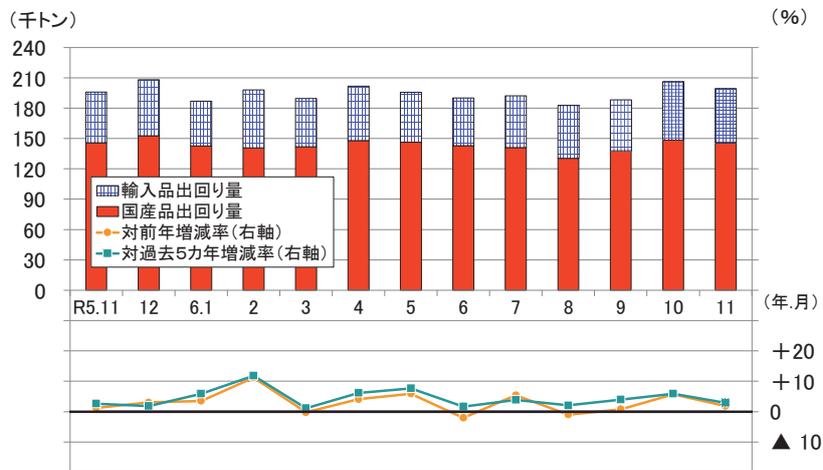
推定出回り量は、19万9413トン(同1.8%増)と前年同月をわずかに上回った(図4)。このうち、国産品は14万5657トン(同0.0%減)と前年同月並み、輸入品は5万3756トン(同7.2%増)と前年同月をかなりの程度上回った。

図3 鶏肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図4 鶏肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 大西 未来)

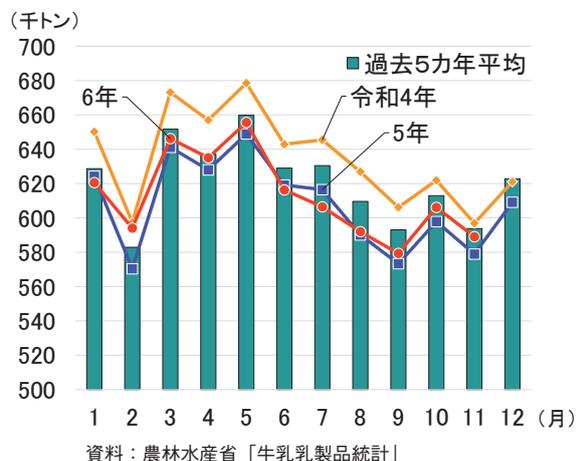
牛乳・乳製品

6年11月の全国の生乳生産量、4カ月連続で前年同月を上回る

北海道の生乳生産量、前年同月比3.3%増

令和6年11月の生乳生産量は、58万9049トン（前年同月比1.8%増）と4カ月連続で前年同月を上回った（図1）。地域別では、北海道が34万1015トン（同3.3%増）となり、4カ月連続で上回った。一方、都府県では、24万8034トン（同0.3%減）と5カ月連続での減少となったが、減少率は夏場と比べて縮小している。

図1 生乳生産量の推移



11月の生乳処理量を見ても、牛乳等向けは31万8800トン（同1.4%増）と、2カ月連続で前年同月を上回った。このうち、業務用向けについては2万7649トン（同0.8%増）と6カ月連続で上回った。

乳製品向けは26万6515トン（同2.3%増）と4カ月連続で上回った。これを品目別に見ると、クリーム向けは6万2516トン（同

1.9%減）と3カ月連続で下回り、チーズ向けは3万4839トン（同0.8%増）と5カ月ぶりに上回った。一方、脱脂粉乳・バター等向けは、12万4249トン（同6.0%増）と前年同月をかなりの程度上回り、4カ月連続での増加となった（農畜産業振興機構調べ「交付対象事業者別の販売生乳数量等」）。

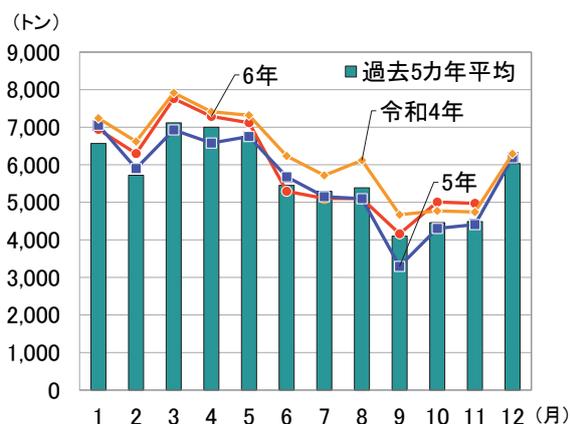
全国の牛乳生産量、3カ月連続で前年同月を上回る

11月の牛乳等生産量を見ると、飲用牛乳等のうち牛乳は、25万8060キロリットル（前年同月比1.3%増）と3カ月連続で前年同月を上回った。一方、成分調整牛乳は前年割れが継続しており、1万6954キロリットル（同6.9%減）とかなりの程度下回った。加工乳は、1万3748キロリットル（同3.5%増）と3カ月ぶりに上回った。

11月のバター在庫量、前年同月比9.0%増

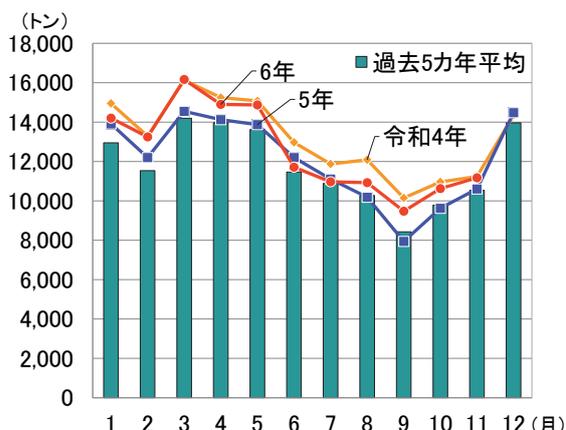
11月のバターの生産量は、4972トン（前年同月比12.8%増）と前年同月からかなり大きく増加し、4カ月連続で上回った（図2）。出回り量は8611トン（同11.2%増）と前年同月をかなり大きく上回った（農畜産業振興機構調べ）。11月末の在庫量は、2万3528トン（同9.0%増）となり、3カ月連続で前年同月を上回った（図3）。

図2 バターの生産量の推移



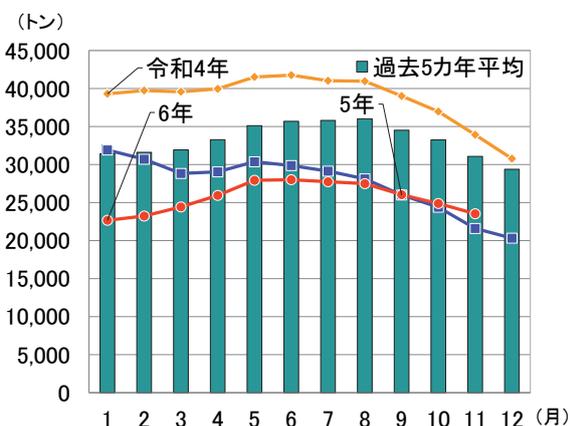
資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

図4 脱脂粉乳の生産量の推移



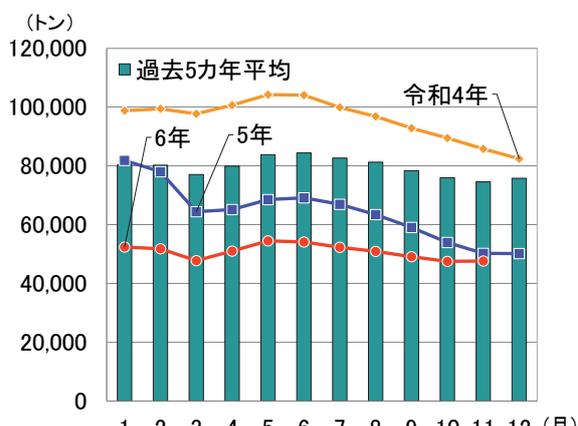
資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

図3 バターの在庫量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

図5 脱脂粉乳の在庫量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

11月の脱脂粉乳在庫量、3カ月連続で5万トンを下回る

11月の脱脂粉乳の生産量は、1万1172トン（前年同月比5.3%増）と前年同月からやや増加し、4カ月連続で上回った（図4）。一方、出回り量は1万1058トン（同22.8%減）と5カ月連続で下回った（農畜産業振興機構調べ）。在庫量は、在庫低減対策の効果もあって、令和4年10月以降前年同月減で推移し、11月末は4万7623トン（同5.2%減）と、3カ月連続で5万トンを下回ったものの、6カ月ぶりに前月の在庫量を上回った（図5）。

令和7年度の加工原料乳生産者補給金単価、3年連続で引き上げ

令和6年12月25日に開催された「食料・農業・農村政策審議会畜産部会」において、畜産物価格の算定について諮問・答申が行われ、加工原料乳生産者補給金単価は前年度から0.17円引き上げとなる1キログラム当たり9.09円、集送乳調整金単価は同0.05円引き上げとなる同2.73円、総交付対象数量は前年同の325万トンと定められた（表）。また、畜産物価格関連対策の一つとして、総交付対象数量を超えた部分の数量（18万トンを上限）について、バターと脱脂粉乳の需給

の不均衡を改善するため、また、総交付対象数量に18万トンを加えた343万トンについて、物流問題による集送乳経費の合理化に資

するために、生乳流通事業者等が行う取り組みを支援する措置が令和7年度も引き続き講じられる予定である。

表 加工原料乳生産者補給金単価、集送乳調整金単価および総交付対象数量の推移

		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補給金単価 (円/キログラム)	生産者補給金	8.31	8.26	8.26	8.69	8.92	9.09
	集送乳調整金	2.54	2.59	2.59	2.65	2.68	2.73
総交付対象数量 (万トン)		345	345	345	330	325	325

資料：農林水産省「総交付対象数量並びに加工原料乳生産者補給金及び集送乳調整金の単価」

(酪農乳業部 山下 侑真)

鶏 卵

6年12月の鶏卵卸売価格、前年同月比17.4%高

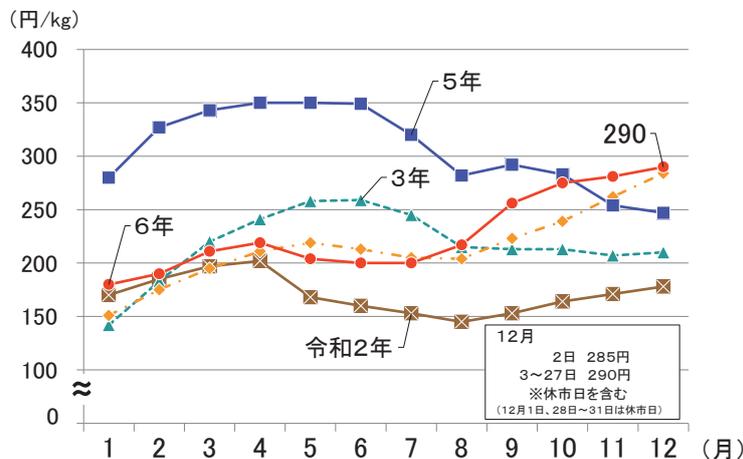
卸売価格

令和6年12月の鶏卵卸売価格（東京、M玉基準値）は、1キログラム当たり290円（前年同月差43円高、前年同月比17.4%高）と、前月から同9円上昇し、2カ月連続で前年同月の同価格を上回った（図）。同価格の日ごとの推移を見ると、上昇傾向が継続しており、

月初の同285円から3日には同290円に上昇し、月間の上昇幅は同5円となった。なお、過去5カ年の12月の平均卸売価格との比較では、26.6%高と大幅に上回る結果となった。

供給面を見ると、生産量は、外気温の低下により産卵率および個卵重に回復傾向が見られるものの、今シーズンの高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の発生状況が、過去最多

図 鶏卵卸売価格（東京、M玉）の推移



資料：JA全農たまご株式会社「相場情報」

注：消費税を含まない。

の発生となった4年シーズンに匹敵するペースで発生しており、影響が懸念される状況にある。

一方、需要面を見ると、量販向け需要は店頭価格の上昇による一定の減退が見られたものの、インバウンドを含む外食などの業務向け需要は引き続き堅調に推移した。

家計消費量

11月の鶏卵の家計消費量（全国1人当たり）は、887グラム（前年同月比1.2%増）と前年同月をわずかに上回った（総務省「家計調査」）。

なお、過去5カ年の11月の平均消費量との比較では、2.3%減とわずかに下回る結果となった。

令和7年度の補填基準価格および安定基準価格が決定

農林水産省は令和6年12月25日、「令和7年度鶏卵生産者経営安定対策事業」のうち、「鶏卵価格差補填事業」の発動基準となる補填基準価格および「成鶏更新・空舎延長事業」の発動基準となる安定基準価格を決定した。補填基準価格は鶏卵1キログラム当たり230円、安定基準価格は同207円となった（表1）。

表1 鶏卵の補填基準価格および安定基準価格
(単位：円/kg)

	令和6年度	7年度
補填基準価格	222	230
安定基準価格	202	207

資料：農林水産省

HPAIの発生状況

農林水産省によると、養鶏場（採卵鶏）におけるHPAIの今シーズンの発生状況については、令和6年10月23日に国内1例目が確認されて以来、7年1月7日9時00分時点で計11道県17事例が確認されている（表2）。

表2 HPAI発生状況（採卵鶏）

地域	発生日	飼養羽数(羽)
千葉県香取市	令和6年10月23日	約3.7万
新潟県上越市	10月26日	188
島根県大田市	10月31日	約40.2万
新潟県胎内市	11月6日	約33.7万
香川県三豊市	11月7日	約4.3万
香川県観音寺市	11月7日	約2.8万
北海道旭川市	11月12日	約4.4万
岐阜県本巣市	11月19日	約1.5万
鹿児島県出水市	11月20日	約11.3万
愛媛県西条市	12月10日	約14.2万
愛媛県西条市	12月10日	約8.9万
愛媛県今治市	12月10日	7
愛媛県西条市	12月19日	約11.0万
茨城県八千代町	12月29日	約107.9万
愛知県常滑市	7年1月2日	約14.4万
岩手県盛岡市	1月2日	約12.0万
愛知県常滑市	1月6日	約12.3万

資料：農林水産省「令和6年度鳥インフルエンザに関する情報について」

注：発生日は疑似患者と確認した日。

(畜産振興部 大西 未来)

令和5年「畜産物生産費統計」について

農林水産省は、令和6年12月24日、「農業経営統計調査 令和5年畜産物生産費統計」を公表した。同調査は、子牛、育成牛、肥育牛、肥育豚および牛乳の生産に要した経費などの実態を明らかにし、畜産物価格の安定をはじめとする各種政策の推進に必要な資料を整備することを目的として実施されている。

調査により得られた結果は、肉用子牛の保証基準価格・合理化目標価格、肉用牛肥育経営安定交付金、肉豚経営安定交付金、加工原料乳生産者補給金単価の算定資料などに利用されている。

本稿では、5年（1～12月）の肥育牛、肥育豚および牛乳の概要について紹介する。

【肉用牛生産費（肥育牛）】すべての肥育牛において飼料費が過去最高となる

1. 去勢若齢肥育牛

去勢若齢肥育牛の1頭当たりの全算入生産費^(注1)は、146万8063円（前年比4.1%増）となり、前年をやや上回り、同統計開始以降で過去最高となった（表1、図1）。

このうち、もと畜費は、平成26年以降、枝肉相場の上昇や子牛の取引頭数の減少に

より高騰が続いていたが、30年をピークにやや低下傾向にあったところ、令和5年は80万608円（同2.5%増）と5年ぶりに前年を上回り、費用合計の54.7%を占めた。5年に販売された去勢若齢肥育牛の肥育期間が20.7カ月であることから、子牛導入時期はおおよそ3年4月ごろから4年4月ごろと推定される。当時は、新型コロナウイルス

表1 令和5年 肉用牛（肥育牛）1頭当たりの生産費

区分	単位	去勢若齢肥育牛		交雑種肥育牛		乳用雄肥育牛				
		前年比 (増減率)	構成割合	前年比 (増減率)	構成割合	前年比 (増減率)	構成割合			
物財費	円	1,373,736	4.2%	93.9%	816,527	▲1.4%	95.8%	579,368	▲2.9%	96.7%
うち もと畜費	〃	800,608	2.5%	54.7%	354,931	▲8.1%	41.7%	229,570	▲14.0%	38.3%
飼料費	〃	488,726	8.0%	33.4%	414,234	4.9%	48.6%	303,780	5.9%	50.7%
労働費	〃	88,781	4.4%	6.1%	35,401	6.2%	4.2%	19,990	▲9.5%	3.3%
費用合計	〃	1,462,517	4.2%	100.0%	851,928	▲1.1%	100.0%	599,358	▲3.2%	100.0%
全算入生産費	〃	1,468,063	4.1%		850,425	▲1.3%		598,641	▲3.3%	
参考	1 経営体当たりの販売頭数	頭	40.7	3.0%	152.4	9.3%		222.2	12.8%	
	販売時月齢	月	29.8	1.0%	25.9	0.4%		19.0	▲1.6%	
	販売時生体重	kg	810.6	0.3%	836.8	0.7%		767.7	▲1.7%	
	販売価格	円/頭	1,302,077	▲2.5%	744,069	▲3.3%		506,344	2.1%	
	肥育期間	月	20.7	1.0%	17.8	0.0%		11.9	▲3.3%	
	投下労働時間	時間/頭	54.82	2.9%	19.83	4.4%		10.84	▲9.9%	

資料：農林水産省「農業経営統計調査 令和5年畜産物生産費」

感染症（COVID-19）の影響により低下していた子牛価格（黒毛和種）が枝肉価格の上昇などにより回復期にあったため、5年のもと畜費は4年を上回ったとみられる。

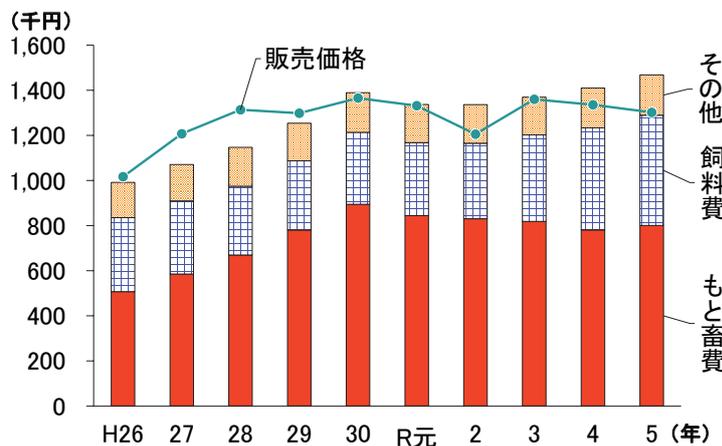
また、飼料費^(注2)は、配合飼料価格の高騰により48万8726円（同8.0%増）と前年をかなりの程度上回り、費用合計の33.4%を占めた。この配合飼料価格高騰の要因には、配合飼料の主な原料であるトウモロコシの国際価格がウクライナ情勢などを受けて上昇していた

ことや、為替相場の影響などが挙げられる。

なお、1経営体当たりの販売頭数は40.7頭（同3.0%増）と前年をやや上回った。一方、1頭当たりの販売価格は、物価の上昇による消費者の生活防衛意識の高まりなどの影響により、130万2077円（同2.5%安）と前年をわずかに下回った。

（注1）「資本金子・地代全額算入生産費」の略称。
（注2）飼料費には、配合飼料価格安定制度の補填金^{はてん}は含まない。以下同じ。

図1 去勢若齢肥育牛1頭当たりの全算入生産費および販売価格の推移



資料：農林水産省「農業経営統計調査 畜産物生産費」
注：調査対象期間は、平成26～30年度は4月～翌3月、令和元年以降は暦年（1～12月）。

2. 交雑種肥育牛

交雑種肥育牛の1頭当たり全算入生産費は、85万425円（同1.3%減）と同統計開始以降で過去最高となった前年をわずかに下回った（表1、図2）。

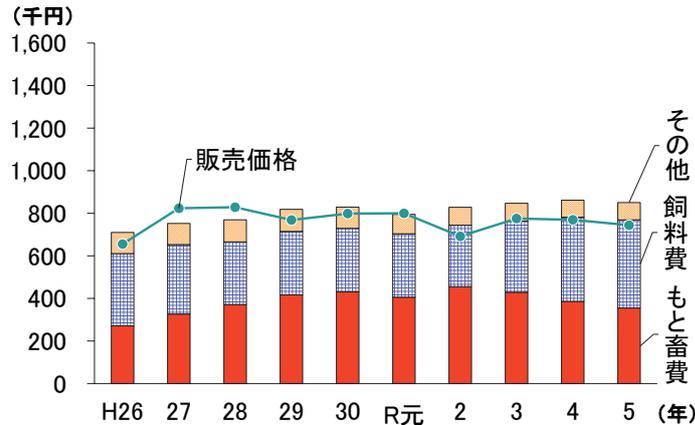
このうち、もと畜費は、35万4931円（同8.1%減）と前年をかなりの程度下回り、費用合計の41.7%を占めた。令和5年に販売された交雑種肥育牛の肥育期間が17.8カ月であることから、子牛導入時期はおおよそ3年7月ごろから4年7月ごろと推定される。

当時の子牛価格（交雑種）は、取引頭数の増加などにより低下傾向にあったため、5年のもと畜費は4年を下回ったとみられる。

また、飼料費は、去勢若齢肥育牛と同様の理由により41万4234円（同4.9%増）と前年をやや上回り、費用合計の48.6%を占めた。

なお、1経営体当たりの販売頭数は152.4頭（同9.3%増）と前年をかなりの程度上回った一方、1頭当たりの販売価格は74万4069円（同3.3%安）と前年をやや下回った。

図2 交雑種肥育牛1頭当たりの全算入生産費および販売価格の推移



資料：農林水産省「農業経営統計調査 畜産物生産費」
 注：調査対象期間は、平成26～30年度は4月～翌3月、令和元年以降は暦年（1～12月）。

3. 乳用雄肥育牛

乳用雄肥育牛の1頭当たり全算入生産費は、59万8641円（同3.3%減）と前年をやや下回った（表1、図3）。

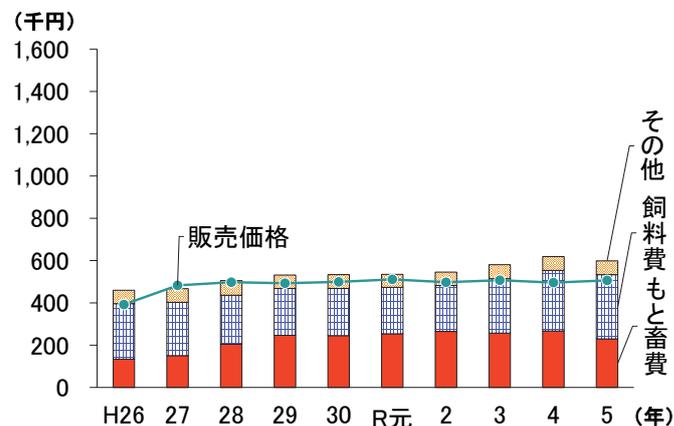
このうち、もと畜費は、22万9570円（同14.0%減）と同統計開始以降で過去最高となった前年からかなり大きく下回った。なお、費用合計に占めるもと畜費の割合は38.3%となった。5年に販売された乳用雄肥育牛の肥育期間が11.9カ月であることから、およそその子牛導入時期は4年1月ごろから5年1月ごろと推定される。当時は、国産牛肉

需要の高まりや生産量の減少などを背景に堅調に推移してきた子牛価格（乳用種雄）が、需要の低迷により下落傾向にあったことから、5年のもと畜費は4年を下回ったとみられる。

また、飼料費は、去勢若齢肥育牛と同様の理由により30万3780円（同5.9%増）と前年をやや上回り、費用合計の50.7%を占めた。

なお、1経営体当たりの販売頭数は222.2頭（同12.8%増）とかなり大きく、1頭当たりの販売価格は50万6344円（同2.1%高）とわずかに、いずれも前年を上回った。

図3 乳用雄肥育牛1頭当たりの全算入生産費および販売価格の推移



資料：農林水産省「農業経営統計調査 畜産物生産費」
 注：調査対象期間は、平成26～30年度は4月～翌3月、令和元年以降は暦年（1～12月）。

以上のように、全算入生産費は、去勢若齢肥育牛では前年を上回った一方、交雑種肥育牛と乳用雄肥育牛では前年を下回る結果となった。これは、すべての肥育牛において、飼料費が前年を上回り、同統計開始以降で過去最高となったものの、交雑種肥育牛と乳用雄肥育牛においては、近年、全算入生産費を押し上げていたもと畜費が減少したためとみられる。なお、全算入生産費の増減率を品種間で比較すると、去勢若齢肥育牛が同4.1%増、交雑種肥育牛が同1.3%減、乳用雄肥育牛が同3.3%減となった。また、10年前に当たる平成25年度と比較すると、もと畜費に

ついては、去勢若齢肥育牛は75.0%増、交雑種肥育牛は37.6%増、乳用雄肥育牛は107.7%増となっており、飼料費については、去勢若齢肥育牛は50.5%増、交雑種肥育牛は26.3%増、乳用雄肥育牛は17.0%増となっている。

また、肥育期間については、去勢若齢肥育牛は前年をわずかに上回り、交雑種肥育牛は前年並み、乳用雄肥育牛は前年をやや下回った。販売時生体重については、去勢若齢肥育牛は前年並み、交雑種肥育牛は前年をわずかに上回り、乳用雄肥育牛は前年をわずかに下回った。

【肥育豚生産費】全算入生産費、飼料費、労働費のいずれも過去最高となる

肥育豚の1頭当たりの全算入生産費は、4万5816円（前年比5.2%増）と前年をやや上回り、3年連続で同統計開始以降^(注3)の最高値を更新した（表2、図4）。

このうち、飼料費は、そのほとんどが配合飼料によるものであることから、輸入配合飼料原料価格の変動が全算入生産費に与える影響が大きい。令和5年は、配合飼料の主な原料であるトウモロコシの国際価格がウクライナ情勢などをを受けて高止まりしていたことや、為替相場の影響などから、3万869円（同5.3%増）と前年をやや上回り、3年連続で同統計開始以降の最高値を更新した。なお、費用合計に占める飼料費の割合は67.3%となった。

また、飼料費に次いで割合が高い労働費は、5422円（同6.9%増）と前年をかなりの程度上回り、同統計開始以降で過去最高となった。同統計によると、5年の肥育豚1頭当たりの飼育労働時間のうち、「飼料の調理・給与・給水」は前年から0.01時間減の0.89時間（同

1.1%減）と前年をわずかに下回った一方、「敷料の搬入・きゅう肥の搬出」は同0.15時間増の0.82時間（同22.4%増）と前年を大幅に上回った。これらの作業を含む総労働時間の増加が労働費上昇の一因として挙げられる。なお、10年前に当たる平成25年度と比較すると、飼料費については35.1%増、労働費については34.7%増となっている。

1経営体当たりの販売頭数は1573.2頭（同1.3%増）とわずかに、1頭当たりの販売価格は4万2814円（同6.5%高）とかなりの程度、いずれも前年を上回った。また、販売時月齢については、6.3カ月（同0.0%）と前年並みであった一方、販売時生体重については、116.6キログラム（同1.4%増）と前年をわずかに上回った。なお、令和5年1月1日より26年ぶりに公益社団法人日本食肉格付協会の豚枝肉取引規格が改正され、各等級の重量範囲について、上限・下限ともに3キログラムずつ引き上げられている。

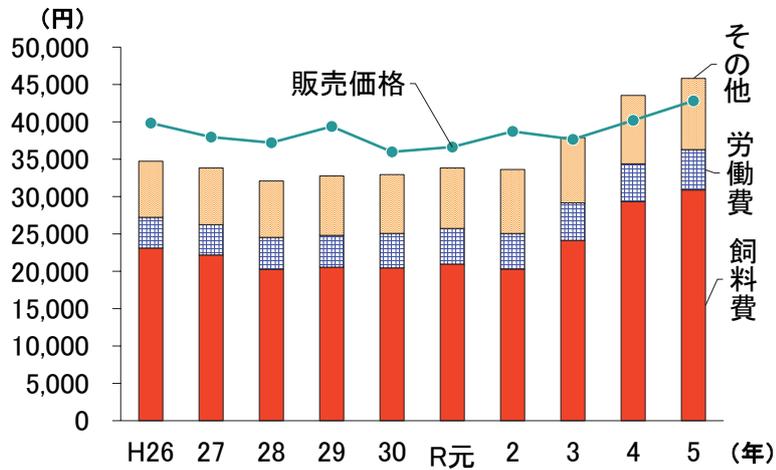
(注3) 調査対象農家が肥育経営農家から一貫経営農家に変更となった平成5年以降。

表2 令和5年 肥育豚1頭当たりの生産費

区分	単位	肥育豚1頭当たり		
			前年比 (増減率)	構成割合
物財費	円	40,461	5.0%	88.2%
うち 飼料費	〃	30,869	5.3%	67.3%
労働費	〃	5,422	6.9%	11.8%
費用合計	〃	45,883	5.2%	100.0%
全算入生産費	〃	45,816	5.2%	
参考	1 経営体当たりの販売頭数	頭	1,573.2	1.3%
	販売時月齢	月	6.3	0.0%
	販売時生体重	kg	116.6	1.4%
	販売価格	円/頭	42,814	6.5%
	投下労働時間	時間/頭	3.16	3.6%

資料：農林水産省「農業経営統計調査 令和5年畜産物生産費」

図4 肥育豚1頭当たりの全算入生産費の推移



資料：農林水産省「農業経営統計調査 畜産物生産費」

注：調査対象期間は、平成26～30年度は4月～翌3月、令和元年以降は暦年（1～12月）。

(畜産振興部 小森 香穂)

【牛乳生産費】令和5年の牛乳生産費、前年度比2.3%増と7年連続上昇

全国の搾乳牛1頭当たりの全算入生産費は、配合飼料価格の上昇や子牛価格の下落による副産物価額の減少などにより、103万2548円（前年比2.3%増）と増加し、7年連続の上昇となった（表3、図5）。地域別に見ると、北海道は97万9878円（同2.8%増）、都府県は109万5103円（同1.7%増）といずれも増加した。費用の内訳は、物財費と労働費に大別され、令和5年におけるそれぞれの割合は、85.0%、15.0%と、ほぼ

前年並みとなっている。さらに、物財費のうち、特に大きな割合を占める飼料費は高騰が続いており、全国、北海道および都府県すべてにおいて前年を上回った。

1頭当たりの労働時間は、全国平均では94.89時間（同0.2%減）と、5年連続で短縮した。北海道では87.31時間（同0.7%増）と前年をわずかに上回ったが、都府県においては103.91時間（同1.2%減）と前年をわずかに下回った。

表3 令和5年 搾乳牛1頭当たりの牛乳生産費

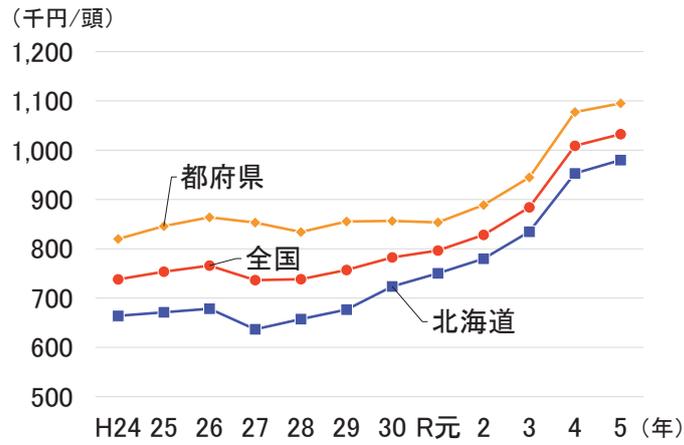
区分	単位	全国			北海道			都府県		
			前年比 (増減率)	構成割合		前年比 (増減率)	構成割合		前年比 (増減率)	構成割合
物財費	円	928,426	1.6%	85.0%	868,929	2.0%	84.7%	999,094	1.0%	85.3%
うち 飼料費	〃	570,831	6.0%	61.5%	496,402	6.8%	57.1%	659,238	4.9%	66.0%
うち 流通飼料費	〃	485,496	6.0%	(85.1%)	382,563	7.5%	(77.1%)	607,757	4.4%	(92.2%)
牧草・放牧・採草費	〃	85,335	5.8%	(14.9%)	113,839	4.7%	(22.9%)	51,481	10.7%	(7.8%)
乳牛償却費	〃	143,622	▲12.8%	15.5%	153,249	▲14.5%	17.6%	132,188	▲10.0%	13.2%
その他	〃	213,973	1.5%	23.0%	219,278	5.3%	25.2%	207,668	▲3.0%	20.8%
労働費	〃	164,241	▲0.1%	15.0%	157,249	1.9	15.3%	172,545	▲2.3%	14.7%
費用合計	〃	1,092,667	1.3%	100.0%	1,026,178	2.0%	100.0%	1,171,639	0.5%	100.0%
副産物価額	〃	101,528	▲11.5%	—	94,568	▲11.3%	—	109,797	▲11.9%	—
生産費（副産物価額差引）	〃	991,139	2.8%	—	931,610	3.5%	—	1,061,842	1.9%	—
支払利子、地代算入生産費	〃	997,808	2.8%	—	938,627	3.5%	—	1,068,095	2.0%	—
全算入生産費	〃	1,032,548	2.3%	—	979,878	2.8%	—	1,095,103	1.7%	—
参考										
1頭当たり3.5%換算乳量	kg	10,139	▲2.8%	—	10,399	▲2.0%	—	9,830	▲3.8%	—
1頭当たり労働時間	時間	94.89	▲0.2%	—	87.31	0.7%	—	103.91	▲1.2%	—
1経営体当たり搾乳牛飼養頭数	頭	65.9	0.8%	—	84.4	▲1.1%	—	52.3	2.5%	—

資料：農林水産省「農業経営統計調査 令和5年畜産物生産費」

注1：構成割合の（ ）内は、飼料費に占める割合。

注2：飼料費および乳牛償却費の構成割合については、物財費に対する割合を示している。

図5 搾乳牛1頭当たり全算入生産費の推移



資料：農林水産省「農業経営統計調査 畜産物生産費」

注：調査期間は、平成24～30年度は4月～翌3月、令和元年以降は暦年（1～12月）。

(酪農乳業部 山下 侑真)